

# 途上国開発と事業評価

～JICAの事業評価は何を行い、どう役立っているのか～



独立行政法人国際協力機構(JICA)  
評価部

Evaluation

Learning

Accountability

# 内 容

1. 開発途上国の問題は世界共通の問題	P.3	基礎情報
2. 世界全体で取り組んでいること	P.4	
3. JICAが取り組んでいること	P.5	
4. JICAの事業評価	P.7	
5. ひとつひとつ丁寧に評価する	P.8	
6. 評価結果の事例	P.12	事例紹介
7. 評価結果の活用	P.15	
8. 評価結果を活用した具体的な取り組み	P.16	
9. “よりよい事業”を目指して	P.18	

# 1. 開発途上国の問題は世界の問題

- ✓ 世界には195の国がありますが、そのうち150カ国以上が開発途上国と呼ばれる国々です。開発途上国の多くは**貧困**や**紛争**といった問題を抱え、貧困による衛生事情の悪化が**感染症の蔓延**や**環境汚染**につながっています。また、貧困は教育や雇用の機会を奪い、社会不安を招くことから、紛争の原因にもなっています。
- ✓ 世界がグローバル化した現在、こうした問題は、世界規模での環境破壊や感染症の蔓延、紛争問題の深刻化といった形で、世界全体を脅かしており、決して開発途上国だけの問題ではありません。国境を越える地球全体の問題は、世界各国が力を合わせて取り組む必要があるのです。



貧困や食料不足の問題



世界規模で深刻化する自然災害の被害

## 今、世界の人々の中には...

- 極度<sup>\*1</sup>の貧困の中で生活し、飢餓に苦しんでいる人：約6億5,900万人  
(\*1 1日2.15ドル以下で生活している状態)
- 5歳の誕生日を迎える前に、命を落とす子ども：約13,700人/日
- 衛生的でないトイレを使用している人：約17億人（5人に1人）
- 紛争や迫害により故郷を追われた人：1億人以上（2022年5月）

## 2. 世界全体で取り組んでいること

- ✓ 2015年9月、国連持続可能な開発サミットで「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「誰も置き去りにしない」という基本理念のもと、2030年までに国際社会が一体となって達成すべき17分野の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が掲げられました。
- ✓ 国際社会は、今、これらの課題に取り組み、持続可能な開発のための目標の達成を目指しています。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



<例>

【目標6】

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

【ターゲット6. 1】

2030年までにすべての人々の安全で安価な飲料水の普遍的かつ公平なアクセスを達成

【指標6. 1. 1】

安全に管理された飲料水サービスを使用している人口の割合

\* (参考) 持続可能な開発目標 (SDGs) とJICAの取り組み : <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/index.html>

# 3. JICAが取り組んでいること

- ✓ 日本政府も、世界の問題を解決するための取り組みを続けています。
- ✓ 独立行政法人国際協力機構（JICA）は、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、SDGsをはじめとする、開発途上国が直面する多様な課題の解決に、日本の経験や技術を活用しながら、国際社会と連携して取り組んでいます。

## JICAのビジョン： 信頼で世界をつなぐ

- ✓ JICAは、**技術協力**、**有償資金協力**、**無償資金協力**という3つの援助手法を一体的に運用して、途上国の政策・制度の改善、人材育成と能力開発、インフラ整備を支援しています。

### 技術協力

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材の育成を行います。



Bangladeshの小学校の理数科授業

### 無償資金協力

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する援助手法です。



モーリタニアの地方飲料水供給事業

### 有償資金協力

低金利かつ返済期間の長い緩やかな貸付条件で、開発途上国に必要な資金を貸し付け、途上国の発展への取り組みを支援します。

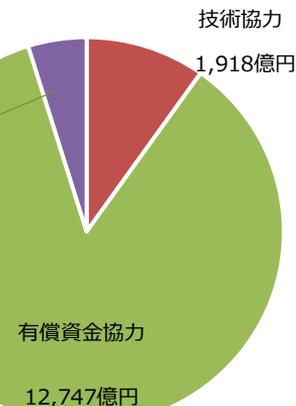


インドの高速輸送システム建設事業

### <各協力の規模>

(2021年度実績)

無償資金協力  
695億円



(出典：JICA年次報告書2022)

\*詳しくはJICAホームページ「事業ごとの取り組み」をご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/activities/#anchor2>

## ◎基礎知識◎

### 日本の政府開発援助（ODA）

**60年** 日本の政府開発援助（ODA）は、第二次大戦後の1954年に始まり、これまで60年以上にわたり開発途上国の発展と国際社会の平和と安定に貢献してきました。

**方針** 日本のODAでは、「開発協力大綱」（2015年2月10日閣議決定）に基づき、「開発途上国の自助努力を支援する」ということを基本方針の一つとして、相手国の事情や希望などに合った形で援助を行っています。相手国の自助努力を支援するのは、日本自身も、諸外国の支援を受けながら、自助努力によって成長を遂げてきたからです。開発途上国が継続的な経済成長を続けていくためには、その国の国民自らが経済成長を切り拓いていく力をもつことが重要です。そのため、日本のODAでは、単に資金や物を与えるのではなく、専門家を現地に派遣して、知見や技術を開発途上国の人に伝えたり、開発途上国の人を日本に招いて研修を行ったりするなど、人づくりにも力を入れています。

**内容** これまでに日本がODAを通じて援助した国や地域は190に上ります。特に、政治的、経済的に密接な関係をもつアジア地域については、ODAの最重点地域として位置づけ、多くのODAを提供してきました。近年は、アジアへの援助の経験を生かし、著しい経済成長を遂げている一方で未だ貧困率の高いアフリカに対して、極度の貧困と飢餓の撲滅などに向けた支援や人づくり、貿易や投資の促進のための支援など、経済成長や発展を支えるODAを展開しています。これにより、平和の実現、地域の安定にも寄与しています。

**貢献** ODAは、そのほとんどが海外で実施されているため、日本においてその成果に直接触れる機会はあまりありません。日本がこれまで行ってきた支援は、現地においてどのように受け止められているのでしょうか？2018年2月、ASEAN諸国における対日世論調査では、日本のODAについて、約8割近くが「日本のODAが自国の開発に役立っている」と回答しています。

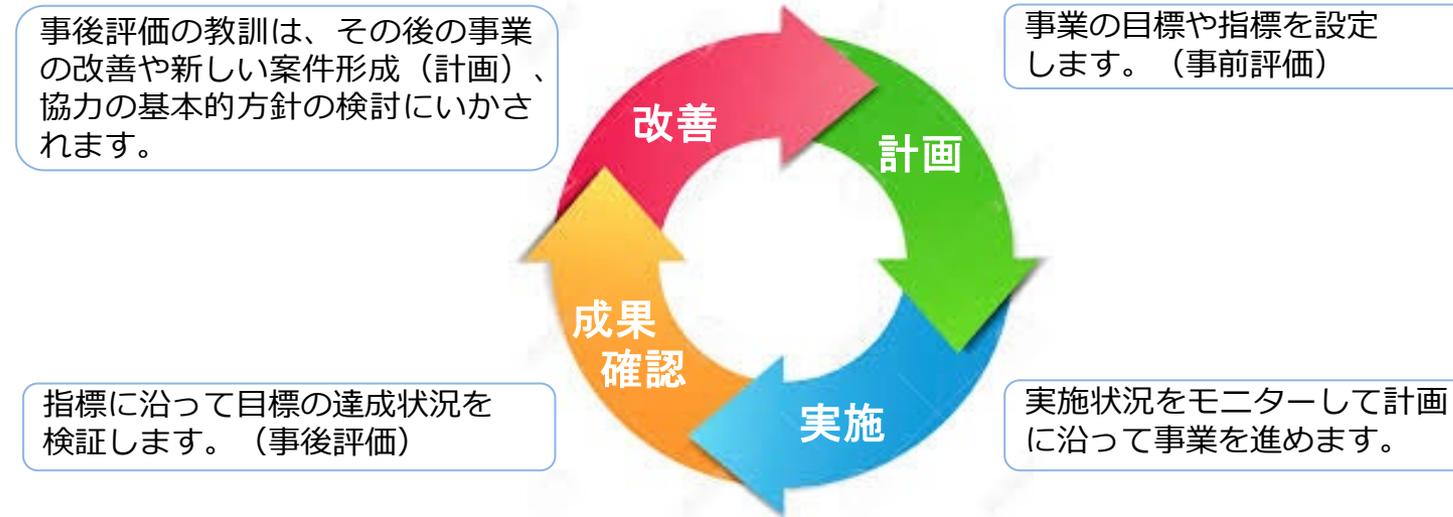
**評価** より効果的・効率的なODAを行うためには、開発協力の実施状況やその効果を的確に把握し、改善していくことが必要です。ODA 評価の結果から得られた提言や教訓は、将来の計画や、実施過程に活かしていくため、関係する部局をはじめ、開発途上国の政府にも伝えていきます。また、評価結果をホームページなどで広く公表することで、ODAがどのように使われ、どのような効果があったのかについて説明責任（アカウンタビリティ）を果たす役割も持っています。

出典：2015年版開発協力白書（評価）：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000137922.pdf>

2020年版開発協力白書（評価）：[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/19\\_hakusho/honbun/b4/s3\\_3.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/19_hakusho/honbun/b4/s3_3.html)

## 4. JICAの事業評価

- ✓ JICAによる途上国支援事業は、「計画～実施～成果確認～改善～計画～」というプロジェクト・サイクルで実施されます。「事業評価」は、このプロジェクト・サイクルの過程で、事業の実施前から実施後まで一貫して行われます。



- ✓ JICAの事業評価は、大きく2つの目的を持っています。

### ■ 説明責任

評価結果を分かりやすく、速やかに公表することにより、ODA事業の開発効果や各課題への対応状況について、理解を深めていただくことを目的としています。

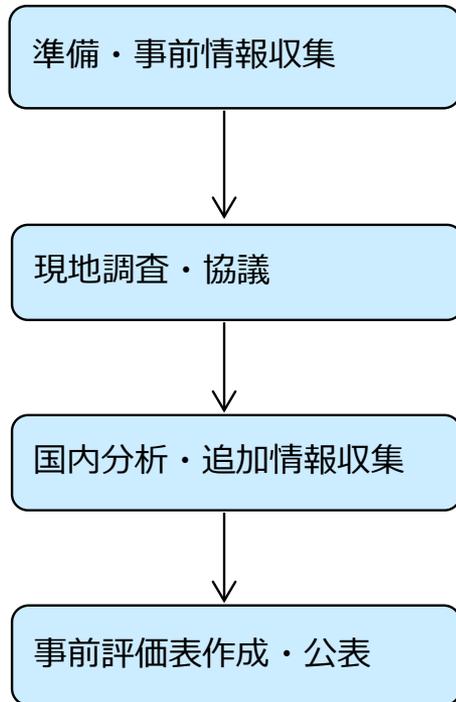
### ■ 学習と改善

評価を行い各事業がもたらした効果を確認し、その評価結果から導き出された教訓等をフィードバックすることにより、将来の事業実施、案件形成や協力の基本方針の改善へつなげます。

# 5. ひとつひとつ丁寧に評価する —事前評価—

- ✓ JICAは、事業の開始前に、事業の必要性などを検証し成果目標を設定するための「事前評価」を実施しています。事前評価では、DAC評価6基準(注：10ページで解説)の視点から、**事業実施前にその優先度や必要性を確認し、協力内容や予想される協力効果の検証、協力効果を測定するための指標の設定**などを行います。
- ✓ また、環境社会配慮に関する審査結果や、過去の事業の教訓が適切に反映されているかも確認します。
- ✓ 事業開始後は、**事前評価時に定めた評価計画や評価の指標に基づき、モニタリングと評価**を行います。

## <事前評価の流れ>



支援対象国、対象地域、対象事業、実施機関、受益者などに関する既存の情報を収集・分析します。

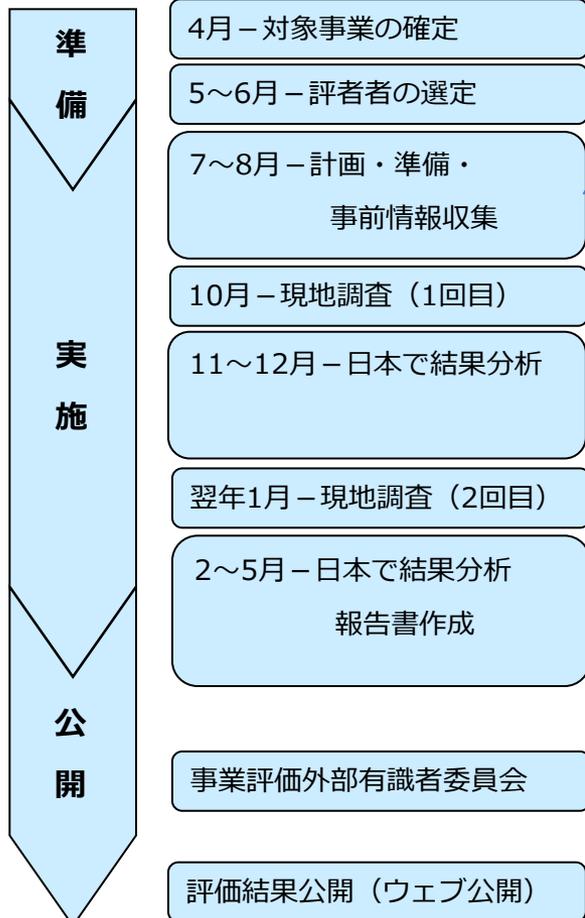


事業予定地や活動予定現場を訪問し、実際の現場状況を確認します。また、相手国関係者と協議し、具体的な事業計画、実施計画、実施体制などを確認します。

# 5. ひとつひとつ丁寧に評価する — 事後評価 —

- ✓ 事後評価は、**終了した事業を総合的に評価し、終了後も効果が発現しているかを検証**するもので、協力金額が**2億円以上のすべての事業**について実施しています。
- ✓ 協力金額が10億円以上の事業に関しては、**外部の第三者による評価（外部評価）**を取り入れ、**評価結果の客観性と透明性の確保**に努めています。外部評価は、評価専門の開発コンサルタント等民間企業が実施するほか、大学、NGOなど多様な視点から意見を得る取り組みも進めています。

## ＜事後評価（外部評価）の流れ＞



対象事業の資料など評価に必要な情報を収集し、評価計画を作ります。

事業の現場を訪問し、現在の状況を確認したり、利用者へのインタビューをして、協力の成果がどのように現れているかを調査します。



2回目の現地調査では、追加情報収集のため再度現場を訪問したりインタビューをします。同時にセミナーを開催して、分析結果を相手国に説明します。



評価の質の向上や説明責任の確保のため、外部の有識者から成る委員会を設置しています。

# 5. ひとつひとつ丁寧に評価する — 評価基準 —

- ✓ JICAは、国際機関である経済協力開発機構（OECD）にある開発援助委員会（DAC）による国際的なODA評価の視点である「DAC評価6基準」を準用した評価、JICA独自開発のレーティング制度の活用による総合的な評価の実施を目指しています。

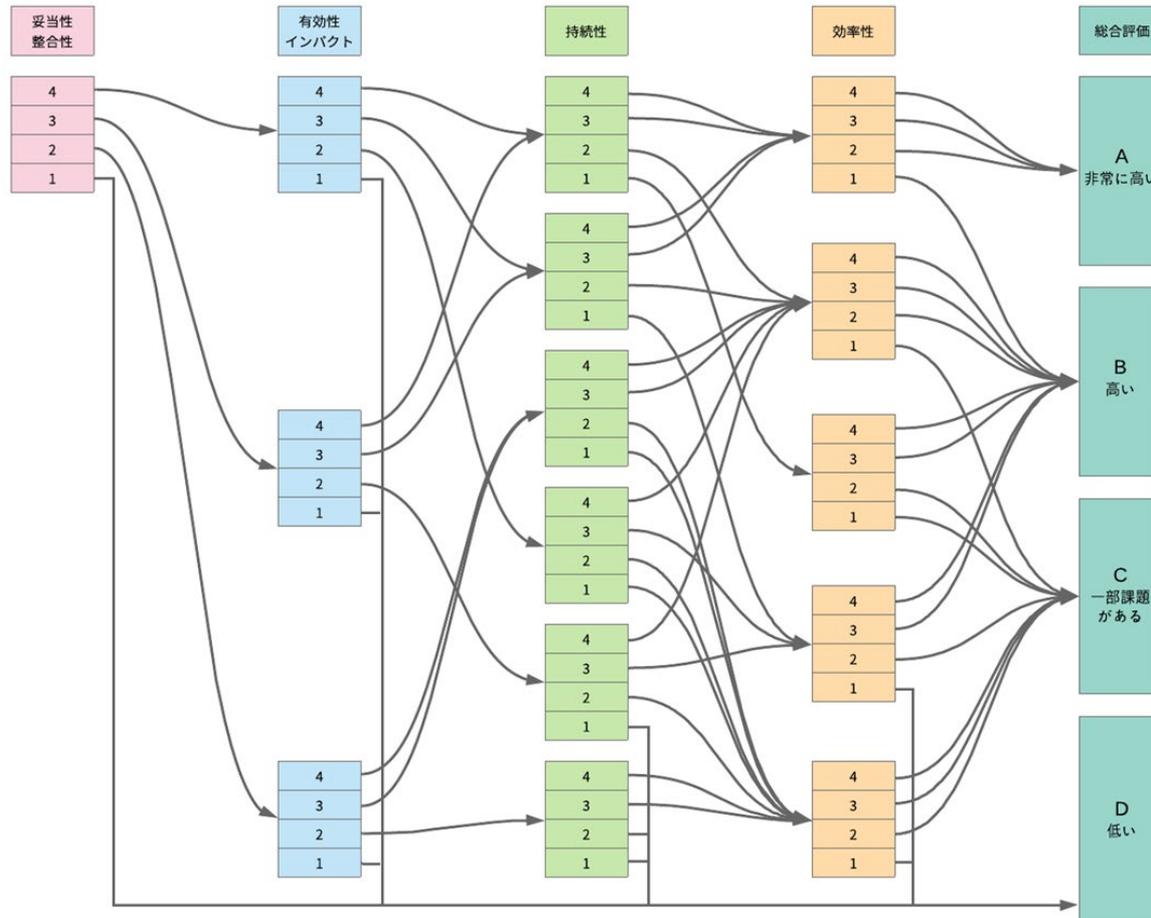
## ■ JICAの事業評価基準は？

JICAは、2009年度より、技術協力・有償資金協力・無償資金協力の3つのスキーム間で、DAC評価基準に基づいた統一的手法を用いた事業評価を行っています。2019年12月のDAC評価基準の改訂も踏まえ、新JICA発足以来、約10年ぶりに事業評価基準を改訂しました。2021年度に評価する案件から新基準を適用します。

項目名	新定義	項目名	新定義（ノンスコア）
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 支援実施の妥当性（開発ニーズ）</li> <li>◆ 「受益者」に着目、弱者への配慮や公平性</li> <li>◆ 事業計画、アプローチのロジックの適切性</li> </ul>	適応・貢献 (New)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA等の関係者が事業目的を達成するために計画時/審査時や事業実施中に果たした役割、貢献について、客観的・主体的な視点で過程を分析。</li> </ul>
整合性 (New)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 日本政府・JICAの開発協力方針と整合性</li> <li>◆ JICAの他事業（技術協力・有償/無償資金協力等）との相乗効果</li> <li>◆ 日本の他事業、他の開発協力機関等による支援と適切な相互補完、国際的な枠組み（国際目標やイニシアティブ・規範や基準）と整合性</li> </ul>	付加価値・創造価値 (New)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICAのユニークな取り組みやJICAであるからこそ提供しえた価値・要素（インプット）、特筆すべきイノベーティブな取り組みが確認されたか。</li> <li>・ 事業を通じて得られた新たな知見について発信・共有があったか。</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 期待された事業の効果の、目標年次における目標水準の達成度（受益者間の差異）</li> </ul>		
インパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 正負の間接的・長期的効果の実現状況（社会システム・規範、人々の幸福、人権、ジェンダー平等、環境社会配慮）</li> </ul>		
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業の投入計画や、事業期間・事業費の計画と実績の比較</li> </ul>		
持続性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業によって発現した効果の持続性の見直しを確認する。 ・ 組織・体制面、技術面、財務面（運営・維持管理予算確保）、環境社会面 リスクへの対応、運営維持管理の状況</li> </ul>		

# 5. ひとつひとつ丁寧に評価する — 評価基準 —

<新レーティング・フローチャート> \*2021年度に評価する案件より適用



## ■レーティングとは？

評価結果を、DAC評価項目の視点ごとに段階分けし、以下のフローチャートに従ってAからDまで4段階でレーティング（格付け）します。

(例)

レーティング		
有効性・インパクト	③	総合 <b>B</b> 高い
妥当性・整合性	③	
効率性	②	
持続性	②	

(注) レーティングは、事業の成果などを図る指標としては有用ですが、事業の難易度や成果発現に向けてのJICAの貢献の度合いなどは対象に含まれておらず、開発事業のすべての事柄を包含しているものではありません。

# 6. 評価結果の事例(1)

## 【メキシコ】メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築

JICAは、2013年よりメキシコ「メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築」を技術協力にて支援しました。同プロジェクトは2018年8月に完了し、2021年度に外部評価者による事後評価が行われました。**国際共同研究によるメキシコ遺伝資源の保全と持続的利用の中核機関の強化**が高く評価されました。

(外部評価者：株式会社グローバル・グループ21ジャパン 園田元)

レーティング		総合 <b>B</b>
有効性・インパクト	③	
妥当性・整合性	③	
効率性	④	
持続性	②	

### 《事業概要》

- ◆ 事業費（日本側）：3億2,500万円
- ◆ 事業期間：2013年8月～2018年8月
- ◆ 国立遺伝資源センター（CNRG）の能力開発を支援する。

### 《有効性・インパクト》

- ◆ 本事業により遺伝的多様性の評価と情報基盤の整備、遺伝資源の長期保存法の開発を行った結果、遺伝資源の持続的な保存・管理を行うCNRGのシーンバンク機能の強化が実現した。
- ◆ CNRGがメキシコ遺伝資源の保全と持続的利用を推進する中心機関としての役割を果たしつつあることが確認された。よって、**有効性・インパクトは高い。**



CNRGで低温乾燥保存される普通種子

### 《妥当性・整合性》

- ◆ 本事業はJICAの他事業との相乗効果が見られ、遺伝資源の保全と利用に関する国際枠組み、メキシコ政府によるSDGsへの取り組みとも整合しており、**妥当性・整合性は高い。**

### 《効率性》

- ◆ 事業期間、事業費とも計画内であったことから、**効率性は非常に高い。**

### 《持続性》

- ◆ 財務面で外部機関から獲得する研究プロジェクト予算の確保に一部課題があることから、本事業によって発現した効果の**持続性はやや低い。**

### 📌 CNRGのジーンバンクに保全された遺伝資源 (2022年6月現在)

保全された遺伝資源の数	
通常種子 (乾燥低温保存)	農作物 26,296 系統、飼料作物 1,249 系統、 林木 1,975 系統
難蔵性種子 (凍結保存)	農作物 223 系統 (標本 2,367 点)、 林木 58 系統 (標本 580 点)
植物園	農作物 154 系統、林木 474 系統
その他	DNA 標本 29,519 点、 家畜・水棲生物の精子標本 24,697 点 胎芽標本 138 点、卵子標本 1,549 点 微生物 491 系統 (標本数 1,519 点)

出典：CNRG 提供資料より作成

# 6. 評価結果の事例(2)

## 【チュニジア】 国営テレビ放送センター事業

JICAは、2007年よりチュニジア「国営テレビ放送センター事業」を有償資金協力（円借款）にて支援しました。同プロジェクトは2019年7月に完成し、2021年度に外部評価者による事後評価が行われました。保健衛生情報の発信と教育機会の提供に貢献した点等が高く評価されました。（外部評価者：オクタヴィアジャパン株式会社 稲澤 健一）

レーティング		総合 <b>A</b>
有効性・インパクト	④	
妥当性・整合性	③	
効率性	②	
持続性	④	

### 《事業概要》

- ◆ 円借款実行額：40億6,900万円
- ◆ 借款契約調印：2007年3月 事業完成：2019年7月
- ◆ 公共放送を担うテレビ公社の新テレビ放送センターにおいて、放送機材の導入及び技術移転を行うことにより、テレビ放送の拡充を図り、信頼性の高い公共テレビ放送の実現、テレビ放送を通じた国民への情報提供機会の増大、日本・チュニジアの相互理解の促進を目指す。

### 《有効性・インパクト》

- ◆ 本事業の実施により情報提供機会の増加と番組品質が向上し、国営放送としての、情報発信源として視聴者からテレビ公社への信頼度は高まっている。また、コロナ対応にも貢献しており、計画以上の効果の発現がみられ、**有効性・インパクトは非常に高い。**

### 《妥当性・整合性》

- ◆ 「開発計画との整合性」「開発ニーズとの整合性」が確認され、他援助ドナーの事業と本事業の間には共通性が認められる。以上より、**妥当性・整合性は高い。**

### 《効率性》

- ◆ 事業期間は計画を大幅に上回ったため、**効率性はやや低い。**

### 《持続性》

- ◆ 維持管理は関連する制度・制度、組織・体制、技術、財務、状況ともに問題はなく、本事業によって発現した効果の**持続性は非常に高い。**

### 《コロナ対応への貢献》

2020年以降、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という）が拡大するなかで、テレビ公社では教育チャンネルを新たに開設し、**感染症対策や保健衛生に関連する内容を扱う番組を多く放送しました。**

COVID-19の影響が広がった2020年以降、多くの教育機関では休校が増え、特に進学試験を受験する学生の間では不安が高まり社会問題化していました。同公社はこの問題を真摯に捉え、状況を打開するため教育省との連携・調整を進め、**通学できない、または自宅待機を余儀なくされた児童に対する教育チャンネルを開設しました。**児童向けの番組から、中学生以上を対象とする数学・物理・文学などの教養系番組まで幅広く扱っています。同公社は年間約200番組を放送しており、本事業により調達されたスタジオが教育チャンネルの開始に大いに役に立っています。



教育チャンネルの様子

# 6. 評価結果の事例(3)

## 【ガーナ】野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画

JICAは、2016年よりガーナ「野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画」を無償資金協力にて支援しました。同プロジェクトは2019年3月に完成し、2021年度に外部評価者による事後評価が行われました。**ガーナ及び西アフリカ全体の感染症対応能力強化に貢献した点等**が高く評価されました。(外部評価者：一般財団法人 国際開発機構 濱田真由美)

レーティング		総合 <b>A</b>
有効性・インパクト	③	
妥当性・整合性	③	
効率性	③	
持続性	③	

### 「事業概要」

- ◆実績額：21億8,200万円
- ◆贈与契約締結：2016年5月 事業完成：2019年3月
- ◆野口記念医学研究所（以下、野口研）において「先端感染症研究センター」を建設することにより、研究・検査機関及び教育機関としての機能向上を支援する。

### 「有効性・インパクト」

- ◆事業目的である野口研の機能向上は、目標を達成し、**有効性・インパクトは高い。**

### 「妥当性・整合性」

- ◆地球規模課題対応国際科学協カプログラム（SATREPS）などとの相乗効果も見られ、他ドナーによる研修などとの連携も見られ、**妥当性・整合性は高い。**

### 「効率性」

- ◆事業期間は計画を上回ったものの、事業費は計画内に収まったため、**効率性は高い。**

### 「持続性」

- ◆運営・維持管理には軽微な問題があるものの、改善・解決の見通しが高いため、**持続性は高い。**

### 「コロナ対応への貢献」

野口研は当初、**COVID-19のPCR検査を実施できるガーナ唯一の機関**で、感染拡大初期には国内8割の検査実施を担いました。一方、野口研は国内56カ所で研修を実施し、PCR検査可能なラボラトリーの増加に大きく貢献した上、遺伝子解析、サーベイランスでも貢献しました。さらに、周辺国のサンプル検査や遺伝子解析、検査技師等への検査・解析手法の研修により、**周辺国のCOVID-19対応能力の強化にも貢献しています。**

このように、本事業は同国及び周辺国でのコロナとの闘いに大きく貢献しました。同時に、この貢献を可能にした野口研の質の高い研究・検査能力、ガーナ政府と野口研による迅速な決断・対応、危機対応における**野口研職員達の真摯な対応も特筆すべき点といえます。**



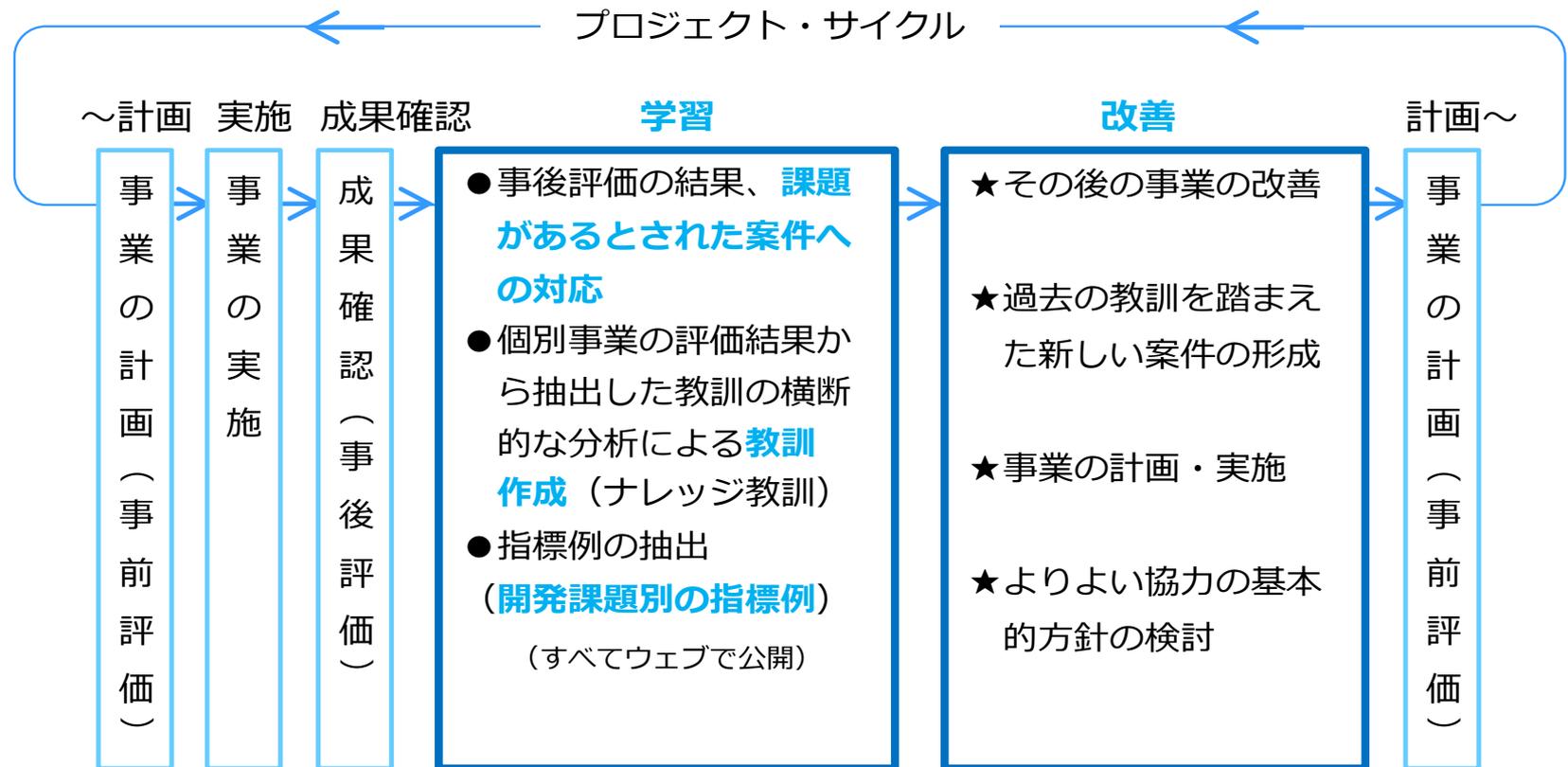
野口研（道路側より）



検査作業中の様子（野口研提供）

# 7. 評価結果の活用

- ✓ JICAは、事後評価結果と結果から得られる教訓を、その後の事業の改善や新しい案件の形成・計画、協力の基本的方針の検討などにいかすよう努めています。
- ✓ これにより「計画～実施～成果確認～改善～計画～・・・」という一連のプロジェクト・サイクルを通じて事業を改善し、開発効果の向上を図っています。



\* (参考)

① 評価結果から得られた教訓：<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/lesson/index.html>

② 開発課題別の指標例：<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/indicators/index.html>

# 8. 評価結果を活用した具体的な取り組み(1)

－課題があるとされた案件への対応－

## 1. カハマルカ上下水道整備事業（ペルー）

### ＜評価結果概要と問題点＞

対象都市の下水処理場に関しては住民の反対等により建設の中止が余儀なくされ、**汚水が住居周辺または河川へ下水処理場建設前と同様に未処理のまま放出されている**ケースがあります。また、事業実施期間が長期化する中、上下水道公社の下でサービスが料金に与える影響を懸念し、上下水道公社へのサービス移管に反対する住民が多くなり、一部の市では移管手続きが進まなくなっています。このため、適切な保守運営が行われず、**既に稼働していない設備が一部ある**など維持管理面でも課題が残る形になっています。

### ＜提言・教訓＞

教訓としては、事業の持続性が施設の事業運営権の移管のように市政府の権限に直接関わる事業においては、**政治環境が変わってもこれを整えることの実現可能性を評価**し、その実現に向けた方策を講じることの重要性を挙げています。

### ＜今後の事業担当部の対応＞

引き続き、実施機関に対して早期完成に向けた働きかけを継続します。また、完成後の施設の事業運営に関し、ペルー政府の上下水道分野の政策・制度改善状況をフォローしつつ、**持続的な体制整備に向け働きかけていきます。**

## 2. イフガオ州水力発電計画（フィリピン）

### ＜評価結果概要と問題点＞

事業の結果、計画通りの発電能力を持つリクッド小水力発電所が建設されましたが、**売電契約が未承認であることなどから**、定量的効果を示す発電端発電量（発電機が作る電力量）は目標年から事後評価年に至るまで、目標値を大きく下回っています。

### ＜提言・教訓＞

発電所許認可取り付けは地方政府が主体となると思われるため、計画段階では、**実施主体の能力を勘案した各手続きの現実的な所要期間と十分に見積もることが重要**という教訓が導かれました。

### ＜今後の事業担当部の対応＞

売電契約については、エネルギー規制委員会による承認に向けた手続きを支援中です。



建設されたリクッド小水力発電所

# 8. 評価結果を活用した具体的な取り組み(2)

－過去の類似案件の教訓を新たな事業に適用－

## 1. タミル・ナド州投資促進プログラム（フェーズ2）（インド）

＜類似案件の教訓＞「タミル・ナド州投資促進プログラム」（インド）

投資環境改善に係る施策・改革の実効性を高めるためには、現地進出日系企業を含む民間セクターへの情報発信・共有に加え、民間セクターが抱える課題や意見を投資環境改革計画に組み込むべきである。

＜対応＞

- ①本事業ではJETROや民間企業など産業界からの意見を踏まえて実施機関側と協議を行い、**実効性のある政策マトリックスを作成**しました。
- ②**計画モニタリング委員会（PMC）を定期的**に開催し、JICA、日本大使館、JETROの参加の下で進捗状況を確認・共有しています。

＜結果＞

投資環境が改善した結果、**新型コロナウイルス感染症禍でも同州への海外直接投資は減ることはありませんでした。**

## 2. 緊急住宅復興事業（ネパール）

＜類似案件の教訓＞「台風ヨランダ災害復旧・復興計画」（フィリピン）

事業実施に当たっては、以下3点に配慮する必要がある。

- ①先方関係機関で構成する進捗管理委員会の立上げと定期的な開催
- ②復旧・復興需要に伴う物価の高騰
- ③災害リスクを踏まえた復興支援

＜対応＞

世界銀行（協調融資先）と協議の上、以下3点のコンセプトに基づき、地震以外の災害リスクも加味した復興支援を検討する予定です。

- ①円滑な事業実施のための**実施・モニタリング体制の構築**
- ②**資材・人件費の高騰を考慮した積算**及びサブプロジェクトの決定
- ③「**より良い復興（Build Back Better）**」



ネパール支援国会合の会場での耐震モデル住宅施工展示の様子

# 9. “よりよい事業”を目指して(1)

## 1. 事業の効果を定量的に把握（インパクト評価）

インパクト評価とは、施策や事業、開発モデルが対象社会にもたらした変化（インパクト）を精緻に測定する評価手法です。

開発成果重視の潮流を背景に、世界銀行をはじめとする国際機関や二国間援助機関でもインパクト評価の実施が進められています。JICAでは、保健、教育、農業などの分野においてインパクト評価を実施しています。

### 【インパクト評価の活用事例】

－ 初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト（ESMATE）（エルサルバドル、2015年～19年）－

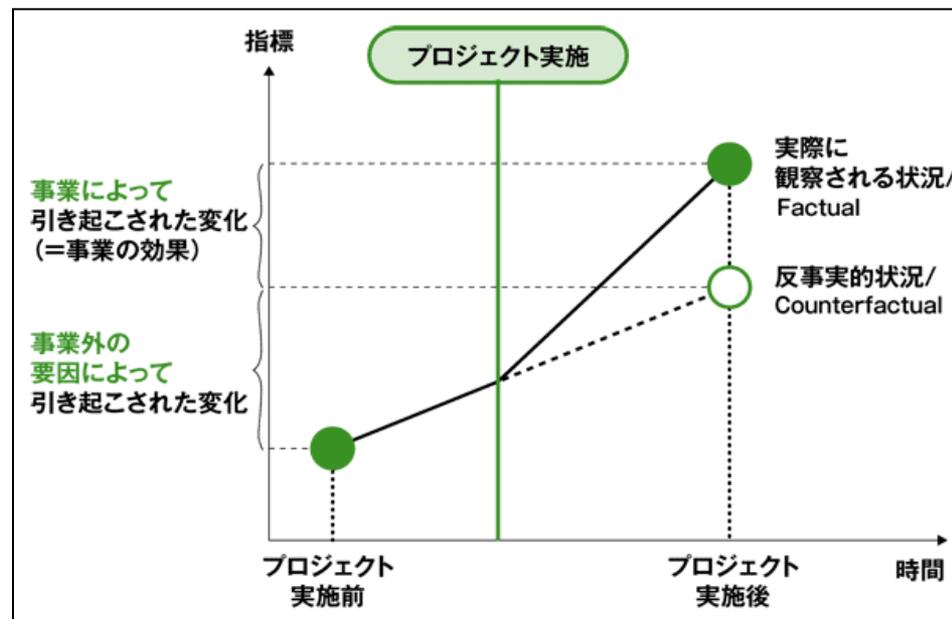
ESMATEプロジェクトでは、教科書配布、教員研修や教員間の学び合い等からなる介入パッケージ（ESMATEプログラム）を開発しましたが、その効果を検証するため、初等2年生を対象とし、インパクト評価の調査手法の一つである「クラスター・ランダム化比較試験（cRCT）」を2018年から2019年にかけて実施しました。その結果、ESMATEプログラムにより**児童の算数の学力が向上**したことが明らかになりました。調査2年次には、ESMATEプログラムがエルサルバドルで全国展開され、対照群の学校にも教科書配布等が実施されましたが、**介入群の学力は引き続き対照群よりも高く**、初等2年生（調査1年次）の学習の改善をもとに、初等3年生（調査2年次）での学習内容の理解が向上したことが確認されました。

インパクト評価の分析結果は、現地でのセミナー等を通じエルサルバドル教育省に共有され、2019年の政権交代後も教育省による**ESMATEプログラムの継続や展開を後押ししました**。

\*インパクト評価の結果詳細：<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/impact.html>

\*\*インパクト評価関連ワーキングペーパーやセミナー情報は、研究所HPから「インパクト評価」をご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/index.html>



# 9. “よりよい事業”を目指して(2)

## 2. プロセスの分析

JICAでは事業評価を通じた学びを事業改善につなげる観点から、事業効果（アウトカム）の実績検証に留まらず、効果発現に至る事業の実施プロセスに焦点を当てた「プロセスの分析」を推進しています。DAC評価6項目に基づく事業評価のみでは導き得ない効果・インパクトを把握できることが特徴です。

### 【ザンビア国現職教員研修制度支援を通じたキャパシティ・デベロップメントの調査】

簡易型プロジェクト・エスノグラフィーの手法を使用し、複数のカウンターパートの語りを重ね合わせるにより、キャパシティ・デベロップメント（CD）プロセスの持つ多面性や共通点を分析しました。調査の結果、**相手国カウンターパートのオーナーシップの尊重**、**カウンターパートの「試行錯誤のプロセス」**や**柔軟なプロジェクト管理の重要性**などが確認されました。本事業で導入された**授業研究**（注）は、教員の能力向上に寄与し、さらに、その生徒中心型授業が、子どもの学びの改善に貢献した可能性が確認されました。

（注）「授業研究」とは、同僚教師とともに教材研究・授業実施・議論し、次の教材研究に活かすことで授業改善を図る日本の風土で発展した手法です。



授業研究が実践されている小学校での生徒中心型授業（生徒同士の多方向な授業）



教育実習生の授業研究の様子

\* 「プロセスの分析」について詳しく知りたい方はこちらをご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/process.html>

# 9. “よりよい事業”を目指して(3)

## 3. 評価結果から得られた教訓の活用促進

JICAでは、過去のプロジェクトの経験から把握された課題や成功要因を、他のプロジェクトでも活用できるように一般化し、**今後実施される類似案件の形成・計画・実施の際に参考にすべきポイント**として整理しています。具体的には、過去のプロジェクトの経験（教訓）を抽出し、課題や分野毎に分類したり、分析します。その結果を蓄積し、誰もが活用できるようにまとめています。これまでに、廃棄物管理、下水道管理、平和構築、地方行政などの分野において実践的な教訓の抽出を進めています。

教訓 10	3 R 導入
適用条件	循環型社会構築のための3 Rの導入を推進する場合
リスク	<ul style="list-style-type: none"><li>対象国のニーズや優先課題に合致しない支援が実施される。</li><li>廃棄物管理の推進に関係者の積極的な協力・関与が得られず、十分な活動実施ができないリスクがある。</li></ul>
想定される主な対応策	<p><b>【3 R 導入の妥当性】</b> 開発途上国の3 Rに対するニーズは、経済成長や都市の規模により大きく異なるため、対象とする相手国の発展段階を把握したうえで支援を進める。</p> <p><b>【行政によるリサイクル・減量を導入する際の留意点】</b> ①行政による財政負担の見通しを把握し、対応を検討する。②排出者との対話を推進する。③すでに民間セクターが分別回収を行っている場合、その仕組みを支援するような施策を検討する。</p> <p><b>【メリットの明確化・共有】</b> 3 Rの効果・進捗状況について、定量的データを活用して検証することは、活動が直接的なごみの減量や経済的価値と結び付けて理解されることにつながる。</p>

廃棄物管理分野における教訓シート

### ◎Column◎

#### ウガンダ事務所からのメッセージ～「フォローを止めるな！」～



ウガンダ事務所の現地スタッフ

ウガンダ事務所では、プロジェクト終了後も実施機関と月例会議を開催して終了時評価における提言の実施状況を確認する等、**現地スタッフ中心に細く長いフォローを継続していたことから、効率的かつ円滑な評価を実施できました**。現地スタッフにとっても、個人ではなく組織の能力強化の重要性、長期的視点で見る必要性（プロジェクトの持続性、継続的なモニタリング）、そして支援機関としてのJICAの責任を改めて認識し、良い学びの機会となりました。今後も現地スタッフが中心となり事業のモニタリングやフォローを継続し、**評価結果を積極的に活用**していきます。

# ウェブサイトのご案内

- JICAウェブサイト

<http://www.jica.go.jp/index.html>

- 事業評価ウェブサイト

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html>

⇒過去の事業評価結果を調べたい。（事業評価案件検索）

<http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>

⇒過去の事業評価年次報告書を読みたい。

[http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/general\\_new/index.html](http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/general_new/index.html)

- JICA緒方研究所

<https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/index.html>

⇒研究成果を読みたい。（ワーキングペーパー）

<https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/workingpaper/index.html>

- JICA図書館蔵書検索

<http://libopac.jica.go.jp/>

- ODA見える化サイト（各JICA プロジェクト概要紹介）

<http://www.jica.go.jp/oda/>

- 「国際協力機構史」（本編 第2章：業務の変遷と実績 IX. 事業評価・広報）

[https://www.jica.go.jp/about/history/ku57pq00002jr4ze-att/list01\\_02\\_09.pdf](https://www.jica.go.jp/about/history/ku57pq00002jr4ze-att/list01_02_09.pdf)



<本媒体に関するお問い合わせ、ご意見の宛先>

独立行政法人国際協力機構 評価部

電子メール（部代表）：[jicaev@jica.go.jp](mailto:jicaev@jica.go.jp)

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル